

令和元年度決算 財務書類

令和2年12月

加賀市

目次

I 基本的事項について

- 1 地方公会計制度の目的について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 作成方針等について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

II 一般会計等財務書類について

- 1 一般会計等貸借対照表について・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 一般会計等行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 一般会計等純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・ 7
- 4 一般会計等資金収支計算書について・・・・・・・・・・・・ 9
- 5 財務書類4表の関係について・・・・・・・・・・・・ 10
- 6 一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

III 全体会計財務書類について

- 1 相殺消去・連結修正について・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 2 全体会計貸借対照表について・・・・・・・・・・・・ 18
- 3 全体会計行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・ 18
- 4 全体会計純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・ 18
- 5 全体会計資金収支計算書について・・・・・・・・・・・・ 18
- 6 全体会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

IV 財務書類を活用した財政分析（一般会計等）・・・・・・・・ 24

I 基本的事項について

1 地方公会計制度の目的について

地方公会計とは、現金主義・単式簿記を基本とする自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債等のストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理と有効活用を図るものです。

2 作成方針等について

本市では、平成21年度決算分から「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」といいます。）」に基づき、財務書類を作成してきましたが、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について（以下「統一的な基準」といいます。）」が示されたことを受け、平成28年度決算分から、「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

(1) 財務書類の種類

「統一的な基準」では、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を作成対象とする「一般会計等財務書類」と、一般会計等と公営事業会計（企業会計・特別会計）を連結した「全体会計財務書類」、さらに一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等を連結した「連結財務書類」を合わせた3種類の財務書類を作成します。

なお、「連結財務書類」については、連結対象である一部事務組合等における財務書類の作成後に作成します。

具体的には、次の表のようになります。

財務書類の連結対象範囲表

区分	連結の対象	一般会計等財務書類	全体会計財務書類	連結財務書類 (一部事務組合等の財務書類作成後に作成)
一般会計等	・一般会計	↑	↑	↑
公営事業会計	・病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計 ・国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計	↑	↑	↑
一部事務組合	・南加賀広域圏事務組合、小松加賀環境衛生事務組合 ・石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合、石川県市町村消防賞じゅつ金組合			↑
広域連合	・石川県後期高齢者医療広域連合			↑
地方公社	・加賀市土地開発公社			↑
第三セクター等	・加賀市総合サービス株式会社			↑

※ 財産区は、市と異なる財産所有主体として存在していることから、連結対象としません。

(2) 基準日

令和元年度末である令和2年3月31日を作成基準日とします。ただし、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって令和元年度末の計数とします。

(3) 基礎数値

作成にあたっての基礎数値は、歳入歳出決算書等各会計等で作成した財務書類の数値と公有財産管理（固定資産台帳）システムに基づく数値を用います。

Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 一般会計等貸借対照表について（12頁の表を参照してください。）

貸借対照表は、保有する全ての資産と、その資産がどのような財源で形成されてきたかを表すものです。

貸借対照表の左側の【資産の部】は、行政サービスを提供するために形成してきた固定資産や現金預金等の流動資産を表します。

貸借対照表の右側は、その資産をどのような財源で形成してきたのかを表し、【負債の部】は、将来世代が負担する部分を、また、【純資産の部】は、過去及び現世代が負担した部分を表します。

貸借対照表は、

$$\boxed{\text{【資産の部】の額} = \text{【負債の部】の額} + \text{【純資産の部】の額}}$$

と、左右の額のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
【資産の部】	
(1) 固定資産	
① 有形固定資産	固定資産のうち物的な実体のある資産
ア 事業用資産	公共サービスに供されている資産（庁舎、小中学校、地区会館、市営住宅、文化・スポーツ施設等）
イ インフラ資産	社会基盤となる資産（道路、橋梁、公園等）
ウ 物品	大型機械等の物品で、取得価格が50万円以上の資産
② 無形固定資産	物的な実体はないが、その所有等に伴い収益が発生する資産（ソフトウェア等）
③ 投資その他の資産	下記ア～キに該当する資産
ア 投資及び出資金	有価証券、企業会計や公益法人等に対する出資金、出捐金
イ 投資損失引当金	企業会計や公益法人等に対する投資及び出資金の実質価格が30%以上低下した場合の、実質価格と取得価格の差額
ウ 長期延滞債権	市税や使用料の滞納繰越分のうち収入未済分
エ 長期貸付金	奨学資金やほっと石川観光プラン推進ファンド貸付等の貸付金（流動資産に区分されるものを除く。）
オ 基金	まちづくり振興基金や環境美化センター施設整備基金等の特定目的基金と、減債基金のうち満期一括償還等に備える部分
カ その他	上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
キ 徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金等の債権のうち、将来の取立不能見込額を過去5年間の不納欠損率を用いて見積もったもの

科目	内容
(2) 流動資産	
① 現金預金	現金や普通預金等（歳計外現金を含む。）
② 未収金	現年分として調定し、収入未済の収入
③ 短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
④ 基金	財政調整基金と減債基金のうち特定の市債と関連がない部分
⑤ 棚卸資産	売却を目的として保有する原材料等
⑥ その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
⑦ 徴収不能引当金	未収金のうち、将来の取立不能見込額を過去5年間の不納欠損率を用いて見積もったもの
【負債の部】	
(1) 固定負債	
① 地方債	市債残高のうち、償還予定が1年超のもの
② 長期末払金	債務負担行為のうち、確定した債務と見なされるもの
③ 退職手当引当金	当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額
④ 損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、将来負担額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担額をいう。）として認める額
⑤ その他	上記以外の固定負債（リース負債の償還等）
(2) 流動負債	
① 1年内償還予定地方債	市債残高のうち、1年以内に償還予定のもの
② 未払金	基準日までに支払金額が確定しているもの
③ 未払費用	継続して役務の提供を受けている場合に、基準日において既に提供された役務について、対価の支払いを終えていないもの
④ 前受金	基準日において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
⑤ 前受収益	継続して役務の提供を行う場合に、基準日において提供していない役務について、支払いを受けたもの
⑥ 賞与等引当金	翌年度に支払予定の期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、基準日までの期間に対応する部分
⑦ 預り金	基準日における、第三者から預かっている資産
⑧ その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
(1) 固定資産等形成分	資産の形成のために充当した資源の蓄積分。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有
(2) 余剰分（不足分）	市の消費可能な資源の蓄積分。原則として金銭の形態で保有。具体的には、基金等を除く流動資産から、将来、現金等支出が見込まれる負債を控除した額を計上

一般会計等貸借対照表における令和元年度末の資産合計は、1,499億5,651万円（市民一人あたり228万円）で、前年度比△105億5,567万円（市民一人あたり△16万円）です。

資産のうち、土地、建物、工作物等の有形固定資産は1,312億8,325万円で、資産合計に対して87.5%となり、前年度比△16億6,967万円です。これは、建物、工作物等の減価償却が進み（59億1,213万円）、市道D第190号線こおろぎ橋架替えやかが健康グリーンパーク整備による資産増加分（37億7,940万円）を上回ったこと等によります。

また、投資及び出資金は83億7,590万円で、資産合計に対して5.6%となり、前年度比△73億824万円です。これは、統一的な基準による算定方法に基づき企業会計への出資金を減額したこと等によります。

基金は固定資産と流動資産を合わせて70億5,740万円で、資産合計に対して4.7%となり、前年度比△9億4,166万円です。これは、財政調整基金、まちづくり振興基金、重点事業推進基金等を取り崩したこと等によります。

一方、資産の財源として、将来世代が負担する部分である負債合計は、422億259万円（市民一人あたり64万円）で、資産合計に対して28.1%となり、前年度比+10億653万円（市民一人あたり+1万5千円）です。

負債のうち、地方債は、固定負債と流動負債を合わせて369億4,767万円で、前年度比+5億6,876万円です。これは、市道D第190号線こおろぎ橋架替えやかが健康グリーンパーク整備等の財源として市債を借入れたこと等によります。

また、退職手当引当金は38億289万円で、前年度比△9,182万円です。これは、職員数が減少したこと等によります。

資産合計から負債合計を差し引いた、過去及び現世代が負担した部分である純資産合計は、1,077億5,392万円（市民一人あたり163万5千円）で、資産合計に対して71.9%となり、前年度比△115億6,221万円（市民一人あたり△17万5千円）です。これは、統一的な基準による算定方法に基づき企業会計への出資金を減額したこと等によります。

※ 市民一人あたりの値は、令和2年3月31日現在の加賀市の住民基本台帳人口（65,925人）に基づく値です。（以下の財務書類においても同様です。）

2 一般会計等行政コスト計算書について（14頁の表を参照してください。）

行政コスト計算書は、決算年度において、社会福祉やごみ処理等、資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストを「業務費用（人件費、物件費等、その他の業務費用）」と「移転費用」に区分して示すとともに、行政サービスの提供への対価である使用料や手数料といった受益者負担等がどの程度あるかを表すものです。

行政コスト計算書では、貸借対照表に計上していない消費的な行政サービスの提供に伴い、市が負担したコストや受益者負担等がどれだけあったのかを把握することができます。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
【純経常行政コスト】	(1) 経常費用－(2) 経常収益
(1) 経常費用	毎年度経常的に発生する費用
① 業務費用	
ア 人件費	
i) 職員給与費	職員等に対して勤労の対価として支払われる費用
ii) 賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
iii) 退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
iv) その他	上記以外の人件費（議員・委員報酬等）
イ 物件費等	
i) 物件費	物件費 委託料、消耗品、備品購入費等消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
ii) 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
iii) 減価償却費	一定の耐用年数により計算された当該年度中の資産価値減少額
iv) その他	上記以外の物件費
ウ その他の業務費用	
i) 支払利息	市債や一時借入金に係る利息負担金額
ii) 徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
iii) その他	上記以外のその他の業務費用
② 移転費用	
ア 補助金等	政策目的による補助金等
イ 社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
ウ 他会計への繰出金	特別会計や企業会計に対する繰出金
エ その他	上記以外の移転費用（補償費、公課費等）
(2) 経常収益	毎年度経常的に発生する収益
① 使用料及び手数料	行政サービスの受益者負担分として徴収する金銭
② その他	上記以外の経常収益（財産運用収入、雑入等）
【純行政コスト】	【純経常行政コスト】＋(1) 臨時損失－(2) 臨時利益
(1) 臨時損失	臨時的に発生する費用
① 災害復旧事業費	災害復旧に要する費用
② 資産除売却損	資産の売却収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
③ 投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
④ 損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
⑤ その他	上記以外の臨時損失（行政コスト計算書に係る過年度の修正等）
(2) 臨時利益	損失補償等引当金の当該年度発生額
① 資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
② その他	上記以外の臨時利益（行政コスト計算書に係る過年度の修正等）

一般会計等行政コスト計算書における令和元年度中の行政サービスの提供に要した経常費用は、302億1,154万円（市民一人あたり45万8千円）で、前年度比+10億4,830万円（市民一人あたり+1万6千円）です。

経常費用のうち、人件費、物件費等の業務費用は、168億8,793万円で、経常費用に対して55.9%となり、前年度比+4億356万円（市民一人あたり+6千円）です。これは、委託料等の物件費が増加したこと等によります。

業務費用のうち、貸借対照表に計上した有形固定資産や無形固定資産の減価償却費は、60億1,310万円で、経常費用に対して19.9%となり、前年度比+8,192万円（市民一人あたり+1千円）です。これは、建物や工作物等の償却資産について、減価償却を開始した分が、終了した分を上回ったことによります。

また、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は、133億2,362万円で、経常費用に対して44.1%となり、前年度比+6億4,475万円（市民一人あたり+10万円）です。これは、統一的な基準による算定方法に基づき企業会計への出資金を繰出金として計上したため増加したこと等によるものです。

一方、行政サービスの対価として徴収する使用料、手数料や諸収入等の経常収益は、9億1,407万円（市民一人あたり1万4千円）で、経常費用に対して3.0%となり、前年度比+2億1,249万円（市民一人あたり+3千円）です。これは、前年度の北陸新幹線建設工事にかかる物件移転補償費が増加したこと等によります。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、292億9,748万円（市民一人あたり44万4千円）で、前年度比+8億3,582万円（市民一人あたり+13万円）です。

これに、臨時的に発生した損益を加味した、最終的な純行政コストは、299億2,161万円（市民一人あたり45万4千円）で、前年度比+22億9,274万円（市民一人あたり+3万5千円）です。

3 一般会計等純資産変動計算書について（15頁の表を参照してください。）

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したのかを表すものです。

純資産の部は、過去及び現世代がすでに負担した部分であり、純資産の変動は将来世代と、過去及び現世代との間の負担配分の変動を意味します。例えば、資産の増加による純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。また、純資産の減少は、現世代が資産から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことを意味します。

純資産変動計算書では、こうした変動を把握することができます。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
(1) 前年度末純資産残高	期首の貸借対照表における純資産額
① 純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コスト額 (マイナス計上する。)
② 財源	
ア 税収等	市税、地方譲与税、税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、寄附金等(長期延滞債権及び未収金を含む。)
イ 国県等補助金	国庫支出金、県支出金等
③ 本年度差額	財源－純行政コスト
④ 固定資産等の変動 (内部変動)	固定資産の取得等、損益勘定に計上されない取引に係る純資産の内部変動を、固定資産等形成分(金銭以外の形態をとる資源の流入出)と余剰分(不足分)(金銭を伴う消費可能な資源の流入出)の面から捉えたもの。変動の内訳を表したもので、当該年度の純資産の変動額には表れない。
ア 有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産形成のための支出額
イ 有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は売却収入(元本分)等
ウ 貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のための支出額
エ 貸付金・基金等の減少	貸付金の償還、基金の取崩し等による減少額又は貸付金の償還収入、基金の取崩し収入額等
⑤ 資産評価差額	有価証券等の評価差額
⑥ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産や、他会計との間の所管換に係る固定資産の評価額。調査により判明したのものも含む。
⑦ その他	①～⑥以外の純資産の変動
⑧ 本年度純資産変動額	③本年度差額＋⑤資産評価差額＋⑥無償所管換等＋⑦その他
(2) 本年度末純資産残高	(1)前年度末純資産残高＋⑧本年度純資産変動額

一般会計等純資産変動計算書における令和元年度中の純資産の変動額は△115億6,221万円(市民一人あたり△17万5千円)で、前年度比△96億2,669万円(市民一人あたり△14万6千円)です。

純行政コスト299億2,161万円に対し、市税、地方交付税や国県支出金等の財源は258億2,862万円で、生じたコストを賄いきれなかったこととなります。(純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として60億1,310万円が含まれていることから、資金の不足は生じていません。)

4 一般会計等資金収支計算書について（16頁の表を参照してください。）

資金収支計算書は、決算年度の市の行政活動に伴う資金の収支を表すもので、収支の性質により、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表します。

それぞれの区分における収支を明らかにすることで、どのような要因で資金が流れ、増減したのかを把握することができます。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
【業務活動収支】	市の経常的な行政活動に伴い、毎年度継続的に発生する収支
(1) 業務支出	
① 業務費用支出	人件費、物件費、支払利息等の業務に伴う支出
② 移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出し等、他団体等に交付する支出
(2) 業務収入	
① 税金等収入	市税、地方交付税、地方譲与税等の収入
② 国県等補助金収入	国庫支出金、県支出金等の収入 (業務支出に充当した部分)
③ 使用料及び手数料収入	使用料、手数料収入
④ その他の収入	上記以外の業務収入（土地売払収入等）
(3) 臨時支出	
① 災害復旧事業費支出	災害復旧事業に係る支出
② その他の支出	上記以外の臨時支出
(4) 臨時収入	臨時の収入
【投資活動収支】	市の資産形成に伴い、臨時的に発生する収支
(1) 投資活動支出	
① 公共施設等整備費支出	公共施設、道路、公園等の有形固定資産の形成に伴う支出
② 基金積立金支出	財政調整基金、減債基金、特定目的基金の積立てに伴う支出
③ 投資及び出資金支出	有価証券、企業会計や公益法人等に対する出資、出捐に伴う支出
④ 貸付金支出	奨学資金等の貸付に伴う支出
⑤ その他の支出	上記以外の投資活動支出
(2) 投資活動収入	
① 国県等補助金収入	国庫支出金、県支出金等の収入 (投資活動支出に充当した部分)
② 基金取崩収入	財政調整基金、減債基金、特定目的基金の取崩しによる収入
③ 貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
④ 資産売却収入	土地、建物等の資産の売却に伴う収入
⑤ その他の収入	上記以外の投資活動収入 (投資活動に充当した分担金・負担金等)

科目	内容
【財務活動収支】	市債の借入れと元金償還等に伴う収支
(1) 財務活動支出	
① 地方債償還支出	市債の元金償還に伴う支出
② その他の支出	上記以外の財務活動支出（リース負債の償還等）
(2) 財務活動収入	
① 地方債発行収入	市債の借入れに伴う収入
② その他の収入	上記以外の財務活動収入
本年度資金収支額	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	期首の資金残高
本年度末資金残高	前年度末資金残高＋本年度資金収支額
前年度末歳計外現金残高	期首の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度中の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高＋本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高

一般会計等資金収支計算書における令和元年度中の資金収支額は、2億3,612万円（市民一人あたり＋4千円）の黒字で、前年度比＋3億6,150万円です。

このうち、経常的な行政活動に伴う業務活動収支は16億402万円の黒字で、前年度比△11億640万円です。これは、主に統一的な基準による算定方法に基づき企業会計への出資金を繰出金として計上したため、他会計への繰出支出が増加したこと等によります。

資産の形成に伴う投資活動収支は、18億553万円の赤字で、前年度比＋8億1,152万円です。これは、主に統一的な基準による算定方法に基づき企業会計への出資金を繰出金として計上したため、投資及び出資金支出が減少したこと等によります。

市債の借入れ、償還等に伴う財務活動収支は4億3,763万円の黒字で、前年度比＋6億5,639万円です。これは、地方債発行収入が増加し地方債償還支出が減少したことによります。

歳入総額から地方債等の発行額による収入を差し引いた金額と、歳出総額から支払利息の支出を除いた金額とのバランスを「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」と言い、資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除きます。）と投資活動収支（基金収支を除きます。）を合算した額を指します。

令和元年度の一般会計等の基礎的財政収支は9億1,317万円（市民一人当たり△1万4千円）の赤字で、前年度比△6億9,888万円（市民一人当たり△1万1千円）となりました。

この指標が赤字であれば、市民生活に必要な支出を、その年の市民の税負担や国庫補助金等では賄えず、地方債（臨時財政対策債を含みます。）の発行に頼っているということになります。

5 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

貸借対照表の純資産は、本市の資産のうち、過去及び現世代が負担した部分を表しています。この純資産の当該年度の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

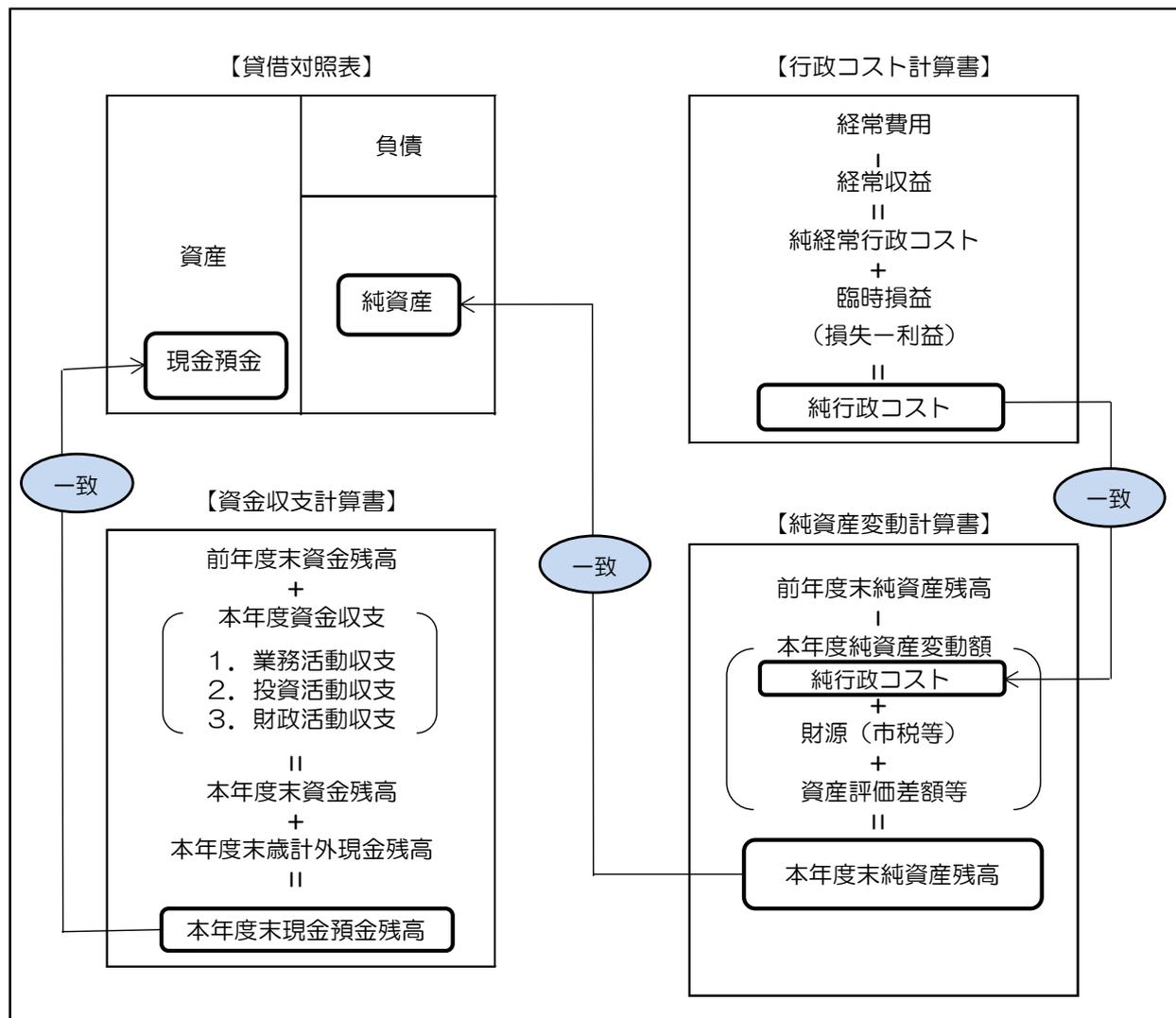
行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった純行

政コスト総額から収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であり、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

財務書類4表の相関関係を表示すると、下記ようになります。

財務書類4表の相関関係



一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,081,706	固定負債	38,382,725
有形固定資産	131,283,249	地方債	33,752,667
事業用資産	56,516,010	長期未払金	-
土地	19,543,208	退職手当引当金	3,802,890
立木竹	-	損失補償等引当金	454,527
建物	100,389,295	その他	372,641
建物減価償却累計額	△ 66,280,972	流動負債	3,819,866
工作物	4,585,053	1年内償還予定地方債	3,195,003
工作物減価償却累計額	△ 2,742,208	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	317,650
航空機	-	預り金	307,213
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	94,971	負債合計	42,202,591
その他減価償却累計額	△ 44,182	【純資産の部】	
建設仮勘定	970,846	固定資産等形成分	148,264,231
インフラ資産	73,605,200	余剰分(不足分)	△ 40,510,315
土地	12,789,551		
建物	1,474,346		
建物減価償却累計額	△ 967,704		
工作物	163,647,256		
工作物減価償却累計額	△ 103,668,991		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	330,744		
物品	4,027,455		
物品減価償却累計額	△ 2,865,416		
無形固定資産	197,097		
ソフトウェア	197,097		
その他	-		
投資その他の資産	12,601,359		
投資及び出資金	8,375,900		
有価証券	-		
出資金	862,084		
その他	7,513,816		
投資損失引当金	△ 834,950		
長期延滞債権	1,853,001		
長期貸付金	492,351		
基金	2,880,830		
減債基金	-		
その他	2,880,830		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 165,773		
流動資産	5,874,800		
現金預金	1,493,753		
未収金	215,151		
短期貸付金	5,955		
基金	4,176,570		
財政調整基金	3,049,464		
減債基金	1,127,105		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,628	純資産合計	107,753,915
資産合計	149,956,506	負債及び純資産合計	149,956,506

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,816,119	1,899,300	132,046	125,583,373	69,067,362	2,360,334	56,516,010
土地	19,513,214	41,189	11,195	19,543,208	-	-	19,543,208
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	99,533,261	861,399	5,365	100,389,295	66,280,972	2,191,838	34,108,322
工作物	4,529,245	55,808	-	4,585,053	2,742,208	162,968	1,842,845
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	94,971	-	-	94,971	44,182	5,527	50,789
建設仮勘定	145,428	940,904	115,486	970,846	-	-	970,846
インフラ資産	176,574,580	2,112,789	445,474	178,241,895	104,636,695	3,274,808	73,605,200
土地	12,705,308	84,243	-	12,789,551	-	-	12,789,551
建物	1,334,330	140,015	-	1,474,346	967,704	31,001	506,641
工作物	162,100,169	1,547,087	-	163,647,256	103,668,991	3,243,807	59,978,265
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	434,773	341,444	445,474	330,744	-	-	330,744
物品	3,755,599	314,299	42,443	4,027,455	2,865,416	276,989	1,162,039
合計	304,146,298	4,326,388	619,963	307,852,723	176,569,473	5,912,131	131,283,249

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,216,801	26,424,211	2,108,690	8,761,815	4,203,501	1,797,134	10,003,860	56,516,010
土地	1,212,594	9,822,666	843,837	600,451	1,166,130	217,026	5,680,504	19,543,208
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,955,174	16,118,786	1,231,939	6,908,147	2,979,284	777,057	4,137,937	34,108,322
工作物	33,259	193,236	7,422	715,279	56,679	663,818	173,152	1,842,845
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	33,579	-	17,210	-	-	-	50,789
建設仮勘定	15,774	255,944	25,492	520,727	1,408	139,234	12,267	970,846
インフラ資産	70,772,269	379,331	-	12,083	2,430,467	11,051	-	73,605,200
土地	12,426,277	104,993	-	5,149	253,132	-	-	12,789,551
建物	291,699	172,571	-	6,934	35,438	-	-	506,641
工作物	57,723,550	101,767	-	-	2,141,897	11,051	-	59,978,265
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	330,744	-	-	-	-	-	-	330,744
物品	85,667	684,690	29,034	17,282	12,853	200,945	131,568	1,162,039
合計	74,074,737	27,488,232	2,137,725	8,791,179	6,646,820	2,009,130	10,135,427	131,283,249

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	30,211,541
業務費用	16,887,927
人件費	4,495,265
職員給与費	3,593,296
賞与等引当金繰入額	317,650
退職手当引当金繰入額	348,798
その他	235,521
物件費等	11,806,330
物件費	5,368,408
維持補修費	424,821
減価償却費	6,013,101
その他	-
その他の業務費用	586,331
支払利息	230,002
徴収不能引当金繰入額	182,401
その他	173,928
移転費用	13,323,615
補助金等	2,653,801
社会保障給付	6,610,483
他会計への繰出金	4,052,093
その他	7,237
経常収益	914,067
使用料及び手数料	383,430
その他	530,637
純経常行政コスト	29,297,475
臨時損失	625,997
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,471
投資損失引当金繰入額	163,000
損失補償等引当金繰入額	454,527
その他	-
臨時利益	1,866
資産売却益	1,866
その他	-
純行政コスト	29,921,606

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	119,316,123	159,079,173	△ 39,763,050
純行政コスト(△)	△ 29,921,606		△ 29,921,606
財源	25,828,620		25,828,620
税収等	19,031,823		19,031,823
国県等補助金	6,796,797		6,796,797
本年度差額	△ 4,092,986		△ 4,092,986
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,345,720	3,345,720
有形固定資産等の増加		3,779,403	△ 3,779,403
有形固定資産等の減少		△ 6,023,230	6,023,230
貸付金・基金等の増加		353,315	△ 353,315
貸付金・基金等の減少		△ 1,455,208	1,455,208
資産評価差額	△ 7,980,194	△ 7,980,194	
無償所管換等	510,972	510,972	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	△ 11,562,208	△ 10,814,942	△ 747,266
本年度末純資産残高	107,753,915	148,264,231	△ 40,510,315

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,100,904
業務費用支出	10,777,290
人件費支出	4,582,401
物件費等支出	5,793,229
支払利息支出	230,002
その他の支出	171,657
移転費用支出	13,323,615
補助金等支出	2,653,801
社会保障給付支出	6,610,483
他会計への繰出支出	4,052,093
その他の支出	7,237
業務収入	25,704,921
税収等収入	18,971,860
国県等補助金収入	5,941,994
使用料及び手数料収入	382,780
その他の収入	408,286
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,604,016
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,119,064
公共施設等整備費支出	3,608,057
基金積立金支出	505,786
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,220
その他の支出	-
投資活動収入	2,313,536
国県等補助金収入	854,803
基金取崩収入	1,447,450
貸付金元金回収収入	7,758
資産売却収入	3,525
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,805,528
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,084,569
地方債償還支出	2,953,437
その他の支出	131,132
財務活動収入	3,522,200
地方債発行収入	3,522,200
その他の収入	-
財務活動収支	437,631
本年度資金収支額	236,118
前年度末資金残高	950,421
本年度末資金残高	1,186,540
前年度末歳計外現金残高	277,046
本年度歳計外現金増減額	30,167
本年度末歳計外現金残高	307,213
本年度末現金預金残高	1,493,753

Ⅲ 全体会計財務書類について

全体会計財務書類は、1頁の「財務書類の連結対象範囲表」のとおり、一般会計に、6つの公営事業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）を連結したものです。

財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の概要と、財務書類ごとの科目の内容は、「Ⅱ 一般会計等財務書類について」（3頁から11頁まで）の説明のとおりです。

1 相殺消去・連結修正について

地方公営企業法適用（以下「法適用」といいます。）の公営事業会計は、それぞれの会計基準に基づく貸借対照表等の法定決算書類を作成しています。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目は異なっているため、可能な限り普通会計の財務書類に揃えるための調整を行うことを基本的な方針とし、各会計等の法定決算書類を基礎として表示科目の読替等の連結修正を行って連結しています。

また、全体会計財務書類は、連結の範囲となる普通会計と公営事業会計をまとめて一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することになることから、連結対象となる会計間で行われた取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

(1) 残高の相殺消去

投資と資本の相殺消去

例：「一般会計から水道事業会計への出資（貸借対照表中：投資及び出資金）」と「水道事業における資本（貸借対照表中：純資産）」の相殺消去

(2) 取引高の相殺消去

繰出金・負担金・補助金の支払いと受取りの相殺消去

例：「一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し（行政コスト計算書中：他会計への繰出金）」と「国民健康保険特別会計におけるその受取り（純資産変動計算書中：税収等）」の相殺消去

また、法適用の公営企業会計においては、決算日を毎年度末の3月31日としていますが、一般会計や特別会計においては、翌年度の5月31日まで出納整理期間を設けていることから、企業会計においても、5月31日までに行われた取引については、年度内に行われたものとみなし、連結修正を行います。

2 全体会計貸借対照表について（20頁の表を参照してください。）

全体会計貸借対照表における令和元年度末の資産合計は、2,136億7,068万円（市民一人あたり324万1千円）で、前年度比△48億9,005万円（市民一人あたり△7万4千円）です。一方、資産の財源として、将来世代が負担する部分である負債合計は、1,000億9,320万円（市民一人あたり151万8千円）で、資産合計に対して46.8%となり、前年度比△6億8,844万円（市民一人あたり△1万円）です。

資産合計から負債合計を差し引いた、過去及び現世代が負担した部分である純資産合計は、1,135億7,747万円（市民一人あたり172万3千円）で、資産合計に対して53.2%となり、前年度比△42億160万円（市民一人あたり△6万4千円）です。

3 全体会計行政コスト計算書について（21頁の表を参照してください。）

全体会計行政コスト計算書における令和元年度中の行政サービスの提供に要した経常費用は、539億9,120万円（市民一人あたり81万9千円）で、前年度比+5億4,412万円（市民一人あたり+8千円）です。

一方、行政サービスの対価として徴収する使用料、手数料や諸収入等の経常収益は、104億282万円（市民一人あたり15万8千円）で、経常費用に対して19.3%となり、前年度比+3億2,354万円（市民一人あたり+5千円）です。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、435億8,838万円（市民一人あたり66万1千円）で、前年度比+2億2,058万円（市民一人あたり+3千円）です。

これに、臨時的に発生した損益を加味した、最終的な純行政コストは、440億8,377万円（市民一人あたり66万9千円）で、前年度比+19億4,342万円（市民一人あたり+2万9千円）です。

4 全体会計純資産変動計算書について（22頁の表を参照してください。）

全体会計純資産変動計算書における令和元年度中の純資産の変動額は△42億160万円（市民一人あたり△6万4千円）で、前年度比△26億5,400万円（市民一人あたり△4万円）です。

純行政コスト440億8,377万円に対し、一般会計等における市税、地方交付税や全会計を通じた国県支出金等の財源は398億6,566万円で、生じたコストを賄いきれなかったこととなります。（純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として88億9,343万円が含まれていることから、資金の不足は生じていません。）

5 全体会計資金収支計算書について（23頁の表を参照してください。）

全体会計資金収支計算書における令和元年度中の資金収支額は、7,069万円（市民一人あたり+1千円）の黒字で、前年度比+3億7,359万円です。

このうち、経常的な行政活動に伴う業務活動収支は32億2,367万円の黒字で、前年度比△18億4,438万円です。資産の形成に伴う投資活動収支は、29億4,124万円の赤字で、前年度比+12億7,602万円です。市債の借入れ、償還等に伴う財務活動収支は2億1,173万円の赤字で、前年度比+9億4,195万円です。

業務活動収支（支払利息支出を除きます。）と投資活動収支（基金収支を除きます。）を合算した、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、9,116万円（市民一人あたり1千円）の黒字で、前年度比△12億3,923万円（市民一人あたり△1万9千円）となりました。

全体会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	201,990,609	固定負債	92,918,657
有形固定資産	186,528,211	地方債等	68,441,180
事業用資産	67,568,426	長期未払金	-
土地	21,710,958	退職手当引当金	5,817,581
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	454,527
立木竹	-	その他	18,205,370
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,174,546
建物	115,292,289	1年内償還予定地方債等	6,232,912
建物減価償却累計額	△ 72,832,164	未払金	22,511
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,435,604	前受金	2,501
工作物減価償却累計額	△ 3,059,897	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	598,822
船舶	-	預り金	312,046
船舶減価償却累計額	-	その他	5,753
船舶減損損失累計額	-	負債合計	100,093,203
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	207,896,676
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 94,319,202
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	94,971		
その他減価償却累計額	△ 44,182		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	970,846		
インフラ資産	112,472,660		
土地	13,566,993		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,218,197		
建物減価償却累計額	△ 1,625,091		
建物減損損失累計額	-		
工作物	217,493,691		
工作物減価償却累計額	△ 120,589,710		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	408,579		
物品	18,680,809		
物品減価償却累計額	△ 12,193,684		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,170,926		
ソフトウェア	267,169		
その他	7,903,757		
投資その他の資産	7,291,472		
投資及び出資金	890,450		
有価証券	-		
出資金	890,450		
その他	-		
長期延滞債権	2,801,736		
長期貸付金	492,351		
基金	2,880,830		
減債基金	-		
その他	2,880,830		
その他	460,762		
徴収不能引当金	△ 234,657		
流動資産	11,680,068		
現金預金	5,210,278		
未収金	488,338		
短期貸付金	5,955		
基金	5,900,112		
財政調整基金	4,773,007		
減債基金	1,127,105		
棚卸資産	40,773		
その他	58,208		
徴収不能引当金	△ 23,596		
繰延資産	-	純資産合計	113,577,474
資産合計	213,670,677	負債及び純資産合計	213,670,677

全体会計行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	53,991,201
業務費用	29,253,623
人件費	9,016,621
職員給与費	6,828,401
賞与等引当金繰入額	494,621
退職手当引当金繰入額	458,127
その他	1,235,473
物件費等	18,601,328
物件費	9,062,792
維持補修費	504,309
減価償却費	8,893,430
その他	140,797
その他の業務費用	1,635,674
支払利息	800,049
徴収不能引当金繰入額	253,859
その他	581,767
移転費用	24,737,578
補助金等	18,097,607
社会保障給付	6,611,698
その他	7,279
他会計への繰出	20,994
経常収益	10,402,821
使用料及び手数料	9,216,393
その他	1,186,427
純経常行政コスト	43,588,380
臨時損失	497,253
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,910
損失補償等引当金繰入額	454,527
その他	11,816
臨時利益	1,866
資産売却益	1,866
その他	-
純行政コスト	44,083,767

全体会計純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	117,779,078	212,783,758	△ 95,004,680
純行政コスト(△)	△ 44,083,767		△ 44,083,767
財源	39,865,661		39,865,661
税込等	24,822,000		24,822,000
国県等補助金	15,043,661		15,043,661
本年度差額	△ 4,218,106		△ 4,218,106
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,903,584	4,903,584
有形固定資産等の増加		4,958,365	△ 4,958,365
有形固定資産等の減少		△ 8,895,925	8,895,925
貸付金・基金等の増加		925,577	△ 925,577
貸付金・基金等の減少		△ 1,891,601	1,891,601
資産評価差額	△ 7,980,194	△ 7,980,194	
無償所管換等	16,492	16,492	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	7,980,203	7,980,204	0
本年度純資産変動額	△ 4,201,604	△ 4,887,082	685,478
本年度末純資産残高	113,577,474	207,896,676	△ 94,319,202

全体会計資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,105,960
業務費用支出	20,368,382
人件費支出	9,211,115
物件費等支出	9,783,170
支払利息支出	800,049
その他の支出	574,049
移転費用支出	24,737,578
補助金等支出	18,097,607
社会保障給付支出	6,611,698
その他の支出	7,279
他会計への繰出支出	20,994
業務収入	48,341,440
税金等収入	23,757,692
国県等補助金収入	14,188,858
使用料及び手数料収入	9,288,372
その他の収入	1,106,518
臨時支出	11,816
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11,816
臨時収入	-
業務活動収支	3,223,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,293,717
公共施設等整備費支出	4,912,332
基金積立金支出	696,106
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	685,279
その他の支出	-
投資活動収入	3,352,474
国県等補助金収入	1,023,450
基金取崩収入	1,687,422
貸付金元金回収収入	609,978
資産売却収入	3,525
その他の収入	28,099
投資活動収支	△ 2,941,243
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,636,090
地方債等償還支出	6,496,083
その他の支出	140,007
財務活動収入	6,424,357
地方債等発行収入	5,923,967
その他の収入	500,390
財務活動収支	△ 211,733
本年度資金収支額	70,689
前年度末資金残高	4,832,376
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,903,065
前年度末歳計外現金残高	277,046
本年度歳計外現金増減額	30,167
本年度末歳計外現金残高	307,213
本年度末現金預金残高	5,210,278

IV 財務書類を活用した財政分析（一般会計等）

財務書類に表された数値を活用し、分析を行うことで、本市の財務上の姿を把握することができます。

今回作成した令和元年度決算分の財務書類（一般会計等）を用いて、4つの視点から、6つの指標について、次のとおり算定を行いました。

分析の視点	指標	指標の算定方法	上段：一般会計等 下段：全体会計			(参考) 普通会計の 平均的な値 (改訂モデル) ※3
			平成30年度	令和元年度	前年度比	
世代間 公平性	①純資産比率 (比率が高いほど過去及び現世代が既に負担した割合が大きい)	純資産合計÷資産合計 (1,078億円 ÷ 1,500億円)	74.3%	71.9%	△ 2.4P	示されて いません
			53.9%	53.2%	△ 0.7P	
将来世代と現 世代の負担の 分担は適切か	②社会資本等形成の 世代間負担比率 (比率が低いほど将来世 代が負担する割合が小さい)	地方債÷(有形固定資産+無形固定資 産) (369億円 ÷ 1,315億円)	27.3%	28.1%	0.8P	15~40%
			38.0%	38.4%	0.4P	
資産 形成度	③歳入額対資産比率 (比率が高いほどインフ ラ整備に積極的に取り組 んでいる)	資産合計÷歳入総額 (1,500億円 ÷ 325億円)	5.1年分	4.6年分	△ 0.5年分	3.0~7.0 年分
			3.5年分	3.4年分	△ 0.1年分	
将来世代に残 る資産はどれ くらいあるか	④有形固定資産減価 償却率 (比率が高いほど固定資 産の減価償却が進行して いる)	減価償却累計額÷ (土地等の非償却資産を除く 有形固定資産+減価償却累計額) (1,766億円 ÷ 2,742億円)	62.9%	64.4%	1.5P	35~50%
			56.8%	58.4%	1.6P	
自律性	⑤受益者負担比率 (比率が高いほど行政 サービスが受益者によっ て賄われている)	経常収益÷経常費用 (9億円 ÷ 302億円)	2.4%	3.0%	0.6P	2~8%
			18.9%	19.3%	0.4P	
持続 可能性	⑥債務償還可能年数 (数値が低いほど債務償 還能力が高い)	(将来負担額-充当可能財源等) ÷(経常一般財源等(歳入)等 -経常経費充当財源等) (483億円 ÷ 59億円)	7.6年	8.2年	0.6年	示されて いません
			—	—	—	

※1 1億円未満を四捨五入した値で表記しています。

※2 指標については統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）に示された方法により算定を行っております。比較対象の平成30年度分についてもこの報告書に従って算定しなおしているため、昨年度公表した数値とは異なる箇所があります。

※3 監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説（平成20年発行）」より抜粋
「改訂モデル」と「統一的な基準」では、資産の捉え方等が異なるため単純比較はできませんが、参考として掲げます。

※4 持続可能性の指標について、算定基礎となる数字が一般会計等のみとなるため全体会計は算定していません。

① 純資産比率（貸借対照表により算定）

「資産合計」に対する「純資産合計」の割合（純資産比率）を算定することで、過去及び現世代によってどの程度の資産が形成されてきたかを見ることができます。また、純資産比率の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。今後の健全な財政運営の面では、純資産比率は高いほうが望ましいと言えます。

本市の令和元年度の値は71.9%となっています。

前年度の値と比較すると、△2.4ポイントとなり、将来世代の負担割合が増加しました。これは、減価償却等の行政コスト支出額が税込や国庫支出金等の収入額を上回り、資産の消費ペースが資産の整備額と地方債の償還ペースを上回ったことによるもので、将来負担は増加傾向にあると言えます。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（貸借対照表により算定）

「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額に対する「地方債残高」の割合を算定することで、将来返済しなければならない、将来世代の負担の割合（世代間負担比率）を見ることができます。世代間負担比率は低いほうが望ましいと考えられます。

本市の令和元年度の値は28.1%となっており、参考の平均値（15%～40%）の範囲内となっています。

前年度の値と比較すると、+0.8ポイントとなり、将来世代の負担割合が増加しました。これは、有形固定資産・無形固定資産の合計額の減少（△17億3,286万円）し、地方債残高が増加（+5億6,876万円）したことによるもので、①の純資産比率の変動と同様のことが言えます。

③ 歳入額対資産比率（貸借対照表・資金収支計算書により算定）

「歳入総額」（資金収支計算書）に対する「資産合計」（貸借対照表）の割合（歳入額対資産比率）を算定することで、これまでに形成されたストックとしての「資産」が、歳入の何年分に相当するかを見ることができます。この比率が高いほどインフラ整備に積極的に取り組んできていると言えます。

本市の令和元年度の値は4.6年分となっており、参考の平均値（3.0年分～7.0年分）の範囲内となっています。

前年度の値と比較すると、△0.5年分となっています。これは、地方債の発行額の減少等により歳入額が減少した中で、歳入のうち資産整備に費やした額の割合が前年度より小さかったと言えます。

④ 有形固定資産減価償却率（貸借対照表により算定）

「有形固定資産」のうち、減価償却の対象となる資産の取得価額に対する「減価償却累計額」の割合（有形固定資産減価償却率）を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを見ることができます。この比率が高い場合は、施設・設備等の老朽化が進んでいると言えます。

本市の令和元年度の値は64.4%となっています。

前年度の値と比較すると、+1.5ポイントとなり、参考の平均値（35%～50%）を上回り、老朽化が進んでいることから、今後、施設の大規模修繕や建替え等の必要性が高まることが考えられます。

⑤ 受益者負担比率（行政コスト計算書により算定）

「経常収益」は、主に、行政サービスの提供を受けた場合に支払う手数料や施設等を利用した場合等に支払う使用料といった受益者負担額等を表しています。また、「経常費用」は、行政サービスの提供に要する人件費、物件費、維持補修費等の総額を表しています。「経常費用」に対する「経常収益」の割合（受益者負担比率）を算定することで、行政サービスの提供に要する費用がどの程度受益者の負担等で賄われているかを見ることができます。この比率が低いほど、行政サービスにかかるコストが受益者負担よりも税金等で賄われている割合が高いことを表します。

本市の令和元年度の値は3.0%となり、参考の平均値（2%～8%）の範囲内となっています。

前年度の値と比較すると、+0.6%となり、受益者負担よりも税金等で賄われている割合が低くなったと言えます。

⑥ 債務償還可能年数（決算統計及び健全化判断比率により算定）

「経常一般財源等（歳入）等と経常経費充当財源等の収支」に対する「実質債務（将来負担額から充当可能財源等を控除した実質的債務[※]）」の割合（債務償還可能年数）を算定することにより、市の経常的な業務活動に伴う収支を、年度あたりの償還財源の上限額と捉え、これをすべて債務の償還に充当した場合、現在の債務を何年で償還できるかを見ることができます。この数値は、小さいほど債務償還能力が高いことを意味します。

本市の令和元年度の値は8.2年となっています。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、将来負担比率の算定における将来負担額及び充当可能財源等による。